

いまだ見えない格差縮小、経済発展策 再選濃厚再びモディに問われる「政治改革」

インド・ビジネス・センター代表 島田卓

外交成果はそれなりでも
国内は格差拡大止められず

世界に類を見ないマラソン選挙のインド総選挙は、全土を七地域に分け、四月一日の第一回投票から一斉開票される五月二三日まで、選挙結果はわからない。しかし、そこはムードが教えてくれる。

五月二日付のロンドン・エコノミスト誌は「ミサイルが復活させる男 (Missiles nake the man)」という表題とともに、パキスタンへの空爆後、国粋主義的熱狂が高まり、モディ再選の可能性が濃くなったと報じている。

そのミサイルを開発し「インド・ミサイルの父」と呼ばれたのが、第一二代大統領の故A・P・J・アブドゥル・カラムだ。「経

済発展は貧しい人にもその恩恵が及ばなければならぬ」(二〇〇七年二月二三日国会初日の冒頭演説)とし、ヒンドゥー教の国で少数派のイスラム教徒であった彼は「宗教融和」の象徴であったともいわれる。

そしてカラム大統領が「経済発展」で重視したのは「低所得の農民問題」と巨大若者人口を賄うための「雇用創設」だった。

その点、モディ首相は就任以来約五年、肝心な国内政策は公約を果たせずに、民意の離反が垣間見えていた。五年前に約束した「農民所得を二倍にする」も果たせないままに、未だにその標語を選挙で使っている。

「雇用創出」に至っては、妥当性確認を口実に公式雇用統計の発

表を取りやめてしまった。それどころか、経済指標算出基準までも変更し、いわゆる統計不正にまで進んだ。

信頼できるインドのシンクタンク「インド経済モニタリングセンター (CMIE)」によれば、今年二月のインド失業率は一年前の五・九割から七・二割に悪化した。二〇一六年九月以来の高水準となった。同センターではその要因を二〇一六年十一月の「高額紙幣の即時使用禁止」や、二〇一七年の「新物品サービス税 (GST)」導入による零細企業への打撃によるもので、二〇一八年には一年間で一一〇〇万人が失業したとしている。しかし政府は国会答弁において「高額紙幣の即時使用禁止」が失業率上昇に与えたデータの持ち

合わせはない、と答えている。

モディ首相は中国の「一带一路会議」に不参加を決め込み、西側の信頼を勝ち取ろうと外交に精力を注ぎ、それなりの成果を上げてきた。モディ率いるBJP (インド人民党) も「安全と保障」を前面に掲げる。

これに対し、「重要なのは経済だ、この愚か者 (It's the economy, stupid)」と、かつてクリントン元米大統領が選挙戦で使った言い回しを彷彿とさせるのが、マニフエスト冒頭に「雇用」掲げるラフル・ガンディー率いる野党第一党「国民会議派」だ。新たに「工業商業雇用省」を設置すると共に、四〇万を超える空席の中央政府公務員ポストを埋め、雇用創出につなげるとしている。

それでもラフルが勝てない理由
長期展望と道筋を練り直せ

だが、この公約にどれほどの説得力があるのか疑問だ。そもそもガンディー家に対する不信感は拭いていない。一九九一年、それまでの経済政策が行き詰まり、社会主義的混合経済から自由主義経済に舵を切らざるを得なかったのも、一九四七年の独立から実質的にインド政治・経済・社会を牛耳ってきたネルー・ガンディー王朝の政策破綻によるものだったからだ。

トマ・ピケティなどの研究によれば、二〇一七年のインドの所得上位一割の年収合計の国民所得に占める割合は、一九二二年の税金制度導入以来最大になっている。この格差拡大がインド社会を不安定にしている。リンダ・グラットン著書「ワークシフト」は、「格差が拡大すると、社会不安が増大する可能性が非常に高まる」「一般に、格差が大きいほど、人間は他人を信頼しなくなる傾向がある」と記している。

そういった視点からもラフルは政権奪回の強力な切り札にはなり得ない。彼自身が所得上位一割の王朝に所属している。だからか、ラフルのマスコミ等でのいじられ方は尋常ではない。「この三人 (二人はラフル) 嘘ついてるけど、それ以外にやってるでかいことは? 巨額ブラックマネーの使い手」といった具合だ。最近では、ラフルと母親で前総裁のソニア・ガンディーなどが、アソシエイテッド・ジャーナル社が保有していた不動産 (約七億米ドル) の横領罪でデリー地裁に起訴されている。

ラフルに付けられた別称は「パトタイム政治家」。きっかけは二〇一五年二月の国会開催中、それまでの選挙での大敗を受けて「現状分析と、党の今後を熟考する必要がある」とし数週間雲隠れ、外国人ガールフレンドとの旅行で国会を欠席もした。

これでは野党連合も進むわけはない。インド最大州ウッタール・プラデッシュの有力野党サマジワデ党 (SP: 社会主義党) の党首、ア

キレッシユ・ヤダブは第三回目 (四月三日) 投票終了後に「国民会議派と同盟したことがあるが、うぬぼれが強すぎる (したがって、今は組まない)」とまで言い放った。一方のモディは、今、総選挙出馬に際して資産公表を行っているが、総資産は二五〇〇万ルピー (約四〇〇〇万円) とガンディー王朝に比べれば月とすっぽん。ラフルと違って、睡眠時間は一日三〜四時間、早朝ヨガが終わると以後は政務に励み、側近も必要なら深夜勤務や休日出勤もこなす。

働き方だけを比較すれば、どちらに軍配が上がるかは歴然だ。ただ、パキスタンへの空爆で人気を高めたとはいえ、再選後、モディが問われるのは、国内政策であることは間違いない。

モディは硬直化した官僚機構の再編も試みている。昨年七月末までに九つの高級官僚職 (局長クラス) を一般公募し、六〇七七人が応募した。通常インドで高級官僚になるにはインド行政職 (IAS) の試験合格が前提だ。彼らの名刺

には必ず「IAS」と記されている。しかし、今年六月大阪開催のG20予備協議のリーダーとして四月に来日したインド商工省の局長の名刺には「IAS」という文字はなかった。

モディは二五年までに、インドのGDPを五兆ドルにし、現在、世界第六位の経済規模を三〇年までに三位にすると公言している。しかし、国際通貨基金 (IMF) によれば、インドの一人当たりGDPは世界一二三位で、BRICs 諸国 (ロシア五位、中国七六位、ブラジル八五位) の中でも極端に低い。これを引き上げるには相当地道な努力と長い時間が必要だ。モディは目先の選挙戦略ではなく、国の展望と道筋を丁寧に有権者に示し、納得させる必要がある。

インドの有権者が「いつか来た道」的な政治体制を選択するのか、未完成ながら孫・子の時代を見据えた長期的、未来志向型の政治改革を望むのか。その選択結果の責任は自分自身 (インド国民) に跳ね返ってくる。 (敬称略)